

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(平成23年度末)		担当課室	高齢者支援課		高齢者支援課長 深澤 典宏	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援す			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	平成22年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の交付について(平成22年11月17日厚生労働省発老1117第1号厚生労働事務次官通知) 平成21年度介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の運営について(平成21年8月20日老発0820第5号厚生労働省老健局長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定員29人以下の特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設、認知症高齢者グループホームへのスプリンクラー等整備特別対策事業を実施するための基金の造成に要する経費を都道府県に交付するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添資料参照						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		249,471	13,701		
		繰越し等					
		計		249,471	13,701		
	執行額		249,471	13,701			
	執行率(%)		100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	なし。 (事業目的が基金造成事業であるため)。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	なし。 (事業目的が基金造成事業であるため)。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(-)	(-)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	基金繰入金						
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		－	
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
13,701百万円

A.都道府県
47団体
13,701百万円
[基金の造成]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金繰入金	基金の造成費	974			
計		974	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	北海道	基金の造成費	974	—	—
2	大阪府	基金の造成費	651	—	—
3	茨城県	基金の造成費	631	—	—
4	愛知県	基金の造成費	596	—	—
5	千葉県	基金の造成費	555	—	—
6	鹿児島県	基金の造成費	547	—	—
7	青森県	基金の造成費	511	—	—
8	東京都	基金の造成費	492	—	—
9	岐阜県	基金の造成費	441	—	—
10	静岡県	基金の造成費	417	—	—

介護施設等における消火設備等の整備について

介護関連施設等におけるスプリンクラー等の防火安全設備の整備に要する費用を助成。

スプリンクラー等の整備支援内容

施設種別	助成単価	現在の支援策	今回の経済対策	
特別養護老人ホーム及び老人保健施設 (定員29人以下の小規模なもの)	○スプリンクラー設備 ・1,000㎡以上の平屋建て 17千円/㎡ ・275㎡未満(※)、 275㎡～1,000㎡未満 9千円/㎡	地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	
認知症高齢者グループホーム				
特別養護老人ホーム及び老人保健施設 (定員30人以上の大規模なもの)	○自動火災報知設備(※) 1,000千円/1施設	介護基盤緊急整備等 臨時特例基金		
養護老人ホーム				
有料老人ホーム (主として要介護状態にある者を入居させるもの)	○消防機関へ通報する 火災報知設備(※) 300千円/1施設			介護基盤緊急整備等 臨時特例基金
小規模多機能型居宅介護事業所				

(※)「275㎡未満施設のスプリンクラー設備」、「自動火災報知設備」及び「消防機関へ通報する火災報知設備」に係る支援についても、今回の経済対策により基金において実施(対象施設:認知症高齢者グループホーム)。

事業規模 約137億円

※ 平成21年度第一次補正予算(約283億円)により設置された基金への積み増し。

(参考)
スプリンクラー等設置基準

	スプリンクラー		自動火災報知設備	消防機関へ通報する 火災報知設備
	延べ面積	建物の構造等		
平成21年3月まで	1,000㎡以上	平屋建て以外	300㎡以上	500㎡以上
平成21年4月～	275㎡以上	全て	全て	全て

※ 平成24年3月末までは経過措置期間とされており、平成23年度中に設置することが必要。